

令和2年度

事務事業評価



市 寺 分 国

◎事務事業評価について

事務事業評価は、効率的かつ効果的な市政運営を行うことを目的に、国分寺市行政評価実施規程（平成23年訓令第18号）に基づき、毎年実施しています。
 前年度（令和元年度）終了後に評価を行うとともに、当該年度（令和2年度）上半期の実施状況・下半期の見通しを踏まえて事務事業を見直し、次年度（令和3年度）の予算編成に反映しています。

【事務事業評価の見方】

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]

		所管課	令和2年度の所管名称		
事務事業	事業名		細事業	事業の詳細名称がある場合に記載	
事業目的・事業概要	事業を実施する目的（どのような目的を持って、何をどのような状態にしたいか）、事業の概要				
事業根拠	事業を実施する根拠 ※根拠として「総合ビジョン」を選択した場合は施策名称も記載				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）	令和2年度	令和3年度	
	各年度の事業費				
事業の成果指標					
指標名（単位）	平成30年度	令和元年度	令和2年度 上半期	令和2年度 下半期（見込み）	令和3年度 目標値
事業の成果や事業の活動量を示す指標					
今後の進め方（成果と課題）					
決算	評価対象年度終了時点での事業の今後の進め方 ※区分は「拡大・拡充」・「現状維持」・「要改善」・「事業縮小」・「廃止・中止」から選択				
	現状分析				
予算編成	視点	現状分析	理由（根拠）		
	事業目的に対する有効性	予算編成時点（上半期終了時点）での「事業目的に対する有効性」、 「事業実施方法の妥当性」の視点による現状分析			
予算編成	事業実施方法の妥当性				
	次年度の実施方針と予算計上の考え方				
事業の次年度実施方針と次年度予算計上についての考え方					

※ 令和元年度に実施していない事業については、「今後の進め方（成果と課題）」の記載はありません。